

平成30年6月

平成29年活動重点の取組概要と
平成30年に向けた取組方針

北海道公安委員会・北海道警察

目 次

◎ 活動指針

○「強く・正しく・誠実に」 _____ 1

◎ 活動重点

○犯罪の起きにくい社会づくり～子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止～ } 3
○重要犯罪等の徹底検挙 }

○暴力団等犯罪組織の壊滅と薬物・銃器犯罪の根絶 _____ 5

○交通死亡事故の抑止と安全な交通社会の実現 _____ 6

○災害等の危機管理対策の強化とテロの未然防止 _____ 7

活動指針

○「強く・正しく・誠実に」

《良好な点》

- 第一線における執行力の強化に向け、人材の育成に向けた取組や各種術科訓練を推進するなど、組織基盤の整備に努めた。
- より多くの規則・訓令等を公表することにより、警察行政の透明性の確保に努めた。
- 職員一人一人の誇りと使命感を醸成するための職務倫理教養や組織一体となった非違事案防止対策を強化した結果、懲戒処分者数が前年比、過去5年比で減少。
- 警察に対する期待と信頼を示す一つの指標となる警察安全相談の受理件数が過去最多。
- 職員の年次有給休暇の平均取得日数が増加、男性職員の配偶者出産休暇等の取得率が上昇するなど、ワークライフバランスが向上傾向。

【サイバーセキュリティ関連人材育成のための教養実施状況】

	平成29年	前年比
部内教養実施回数	162回	+62回
部外講話実施回数	55回	+42回

【道警察ホームページによる規則・訓令等の公表状況】

	平成29年	前年比
規則・訓令等	217件	+3件
通達	409件	+25件

【柔道・剣道・逮捕術訓練の実施状況】

	平成29年	前年比	過去3年比
警察官一人当たりの訓練実施回数	18.6回	+5.4回	+8.3回

【懲戒処分状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
懲戒処分者数	6人	-10人	-16人

【警察安全相談受理状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
警察安全相談受理件数	6万8,828件	+6,892件	+1万6,143件
うち振り込め詐欺等	7,337件	+3,940件	+4,870件
犯罪等による被害防止等 [※]	1万308件	+878件	+2,474件
うち家庭・職場・近隣関係	8,183件	+1,017件	+2,469件

※ 犯罪等による被害防止、ストーカー、配偶者暴力及び虐待

【年次有給休暇取得状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
職員一人当たりの平均取得日数	11.0日	+1.1日	+2.6日
年間取得日数が5日以下の職員の割合	16.5%	-6.6P	-17.0P

【男性職員の配偶者出産休暇の取得状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
取得率	84.9%	+2.8P	+6.6P

【男性職員の育児参加休暇の取得状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
取得率	23.3%	+2.0P	+13.0P

《課題》

△警察官採用試験受験者、競争倍率ともに前年比、過去5年比で低下。

【警察官採用試験結果】

	平成29年	前年比	過去5年比
受験者	4,042人	-477人	-209人
合格者	649人	-25人	-4人
競争倍率	6.2倍	-0.5P	-0.3P

《今後の方針》

- 人材育成による事態対処能力の向上、ワークライフバランスの更なる推進による勤務環境の改善など、引き続き、警察活動の基盤を強化する。
- 警察官採用試験受験者に対するアンケートの結果等を踏まえ、工夫を凝らした採用募集活動を推進するとともに、非違事案の発生実態やその要因についての分析・情報共有を図るなど、非違事案防止対策を強化する。

活動重点

○犯罪の起きにくい社会づくり～子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止～

○重要犯罪等の徹底検挙

《良好な点》

- 刑法犯全体としては、認知件数は減少し、検挙率は向上。
- 従来から重点的な捜査対象としてきた「重要犯罪」又は「重要窃盗犯」では、認知件数が減少し、検挙率も前年比で低下したものの、過去5年比では高水準を維持。

【刑法犯】

	平成29年	前年比	過去5年比
認知件数	2万8,160件	-3,853件	-1万717件
検挙率	43.4%	-2.7P	+7.1P

【重要犯罪※1】

	平成29年	前年比	過去5年比
認知件数	351件	-46件	-134件
検挙率	75.5%	-8.6P	+4.0P

【重要窃盗犯※2】

	平成29年	前年比	過去5年比
認知件数	2,579件	-768件	-1,449件
検挙率	65.2%	-5.8P	+5.2P

※1 殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買

※2 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり

《課題》

- △振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺については、認知件数、被害額ともに前年比で急増。
- △子供・女性対象の性犯罪の前兆とみられる事案が過去5年比で増加。
- △新たな脅威であるサイバー関連の相談件数が過去5年比で増加。
- △DV(配偶者暴力)や児童に対する虐待も増加傾向。
- △職務質問による検挙件数が過去5年比で大幅に低下。

【特殊詐欺】

	平成29年	前年比	過去5年比
認知件数	307件	+116件	+80件
被害額	660百万円	+230百万円	-169百万円
検挙件数	141件	+50件	+86件
検挙人員	54人	-4人	+24人

【前兆事案※3】

	平成29年	前年比	過去5年比
認知件数	3,542件	-121件	+299件

※3 子供や女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等をいう。

【各種相談件数】

	平成29年	前年比	過去5年比
サイバー関連	4,337件	-169件	+794件
ストーカー	902件	-159件	-142件
配偶者暴力	3,032件	-15件	+843件

【通告件数】

	平成29年	前年比	過去5年比
児童虐待	2,065件	+263件	+918件

【職務質問】

	平成29年	前年比	過去5年比
検挙件数	1,888件	+45件	-651件

《今後の方針》

- 犯罪の認知件数は減少しているものの、特殊詐欺、街頭での性犯罪の前兆事案、DV、児童虐待を巡る情勢は深刻であり、「子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止」を引き続き対策の重点とする。
- 具体的には、防犯カメラ設置、児童相談所との連携、金融機関やコンビニエンスストアなど道民と身近に接する方々による声掛けの依頼など、社会全体で犯罪を防ぐ仕組みを構築するとともに、DV、ストーカー、児童虐待が疑われる案件への迅速かつ丁寧な対応の徹底を図る。
- 検挙面では、従来からの重要犯罪、重要窃盗犯だけでなく、特殊詐欺、街頭での性犯罪の前兆事案など、誰もが被害に遭う可能性があり、未解決により道民に特に大きな不安を与えるような犯罪の徹底検挙を図る。
- 犯罪の抑止や早期検挙のため、巡回連絡だけでなく、制服警察官が積極的に姿を見せる街頭警ら活動、職務質問、迅速かつ的確な緊急配備※4などにも重点的に取り組む。
- 新たな脅威であるサイバー犯罪・サイバー攻撃に対処するため、警察の対処能力向上を図り、中小企業を含む幅広いインターネット利用者に対してセキュリティ向上に向けた啓発活動を推進するなど、サイバー空間の安全確保に向けた取組を強化する。

※4 重要事件等が発生した際に、迅速に被疑者を検挙するため、警戒員を配置して行う検問、張り込み等

○暴力団等犯罪組織の壊滅と薬物・銃器犯罪の根絶

《良好な点》

- 北見市の稲川会系3次団体など4組織を解散に追い込んだ。
- 六代目山口組と神戸山口組との対立抗争関連事犯7件すべてを検挙。

【暴力団の壊滅】

	平成29年	前年比
壊滅組織数	4組織	+4組織

《課題》

- △暴力団犯罪の検挙人員、行政命令発出件数が減少。
- △道内の薬物の流通、とりわけ覚せい剤の流通が減少しているとは考え難い状況下で、これらに係る検挙人員、押収量ともに大幅減少。けん銃押収丁数も減少。

【暴力団構成員等の検挙、行政命令の発出状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
検挙人員	948人	-56人	-75人
中止・再防命令	27件	-6件	-15件
条例勧告	5件	±0	+2件

【薬物事犯の検挙、押収量の状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
検 挙	515人	-91人	-132人
うち覚せい剤法	378人	-49人	-103人
うち大麻法	124人	-33人	-20人
覚醒剤押収量	162g	-1,111g	-5,926g

【けん銃の押収丁数】

	平成29年	前年比	過去5年比
押収丁数	5丁	±0丁	-3丁

《今後の方針》

- 引き続き、暴力団対策、銃器・薬物対策に限らず、幅広い組織犯罪対策を推進する。
- 具体的には、暴力団犯罪、薬物・銃器犯罪の検挙向上を図るとともに、地域と一体となった暴力団排除活動、来日外国人犯罪対策、犯罪収益対策にも引き続き取り組む。

○交通死亡事故の抑止と安全な交通社会の実現

《良好な点》

- 昨年の交通事故死者数は148人で、昨年の抑止目標である160人以下を大きく下回り、交通事故統計の記録がある昭和22年以降、最少となった。
- 特に「人対車両」の死亡事故件数が大幅に減少（過去5年比で54件→41件）。その中でも市街地交差点で発生した「人対車両」の死亡事故が29件→22件に減少。18～20時の時間帯における交差点での警戒活動等の効果とも考えられる。

【交通事故死者数の状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
交通事故死者数	148人	-10人	-30人

【交通死亡事故（人対車両）の状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
交通死亡事故	144件	-5件	-23件
うち人対車両	41件	-15件	-13件
うち市街地交差点	22件	-9件	-7件

・過去5年比時間帯別

	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	合計
人対車両	-0.6	-0.2	+1.0	+0.4	+0.4	+0.2	-1.0	-0.6	+0.2	-9.4	-0.4	-3.0	-13.0

《課題》

- △郊外型の漫然運転や速度超過が主な原因と考えられる「車両単独事故」の死亡事故件数は前年比、過去5年比ともに増加。
- △特に2～6時の時間帯の「車両単独事故」が大きく増加しており、当該時間帯における非市街地の警戒活動の在り方が課題とも考えられる。

【交通死亡事故（車両単独）の状況】

	平成29年	前年比	過去5年比
交通死亡事故	144件	-5件	-23件
うち車両単独	44件	+8件	+5件

・過去5年比時間帯別

	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	合計
車両単独	-3.2	+3.4	+2.0	-0.4	-1.2	+2.4	+0.2	-1.4	+0.2	+3.0	+0.6	-0.4	+5.2

《今後の方針》

- 交通死亡事故抑止に重点を置いた対策を引き続き推進する。
- 具体的には、市街地交差点における歩行者の安全確保に向けた施設整備や警戒活動を継続しつつ、非市街地の道路における事故発生時間帯に応じた警戒活動を強化する。

○災害等の危機管理対策の強化とテロの未然防止

《良好な点》

- 災害を想定した警備訓練を1,440回実施。特にブラインド方式の実戦的訓練を216回実施。
- テロの発生を想定した関係機関と合同の訓練を39回実施。その他、テロ対策の一環として、不審者の来店を想定したロールプレイング方式の訓練を多数回実施。
- いずれについても、前年又は過去3年（5年）比で訓練回数を増やし、災害やテロの対処能力向上を図った。

【各種訓練回数（単位：回）】

	平成29年	前年比	過去3年比
災害を想定した警備訓練	1,440	+733	+646
うちブラインド訓練	216	+129	+128

	平成29年	前年比	過去3年比
テロを想定した合同訓練	39	+26	+29

	平成29年	前年比	過去5年比
日本型テロ対策 ロールプレイング訓練※1	4,851	+4,181	+4,613
国際テロ対策 ロールプレイング訓練※2	1,879	+993	+1,507

- ※1 化学物質販売事業者を対象とし、不審者の来店を想定して行うロールプレイング訓練
- ※2 インターネットカフェ等を対象とし、旅券を提示しない不審外国人への対応を想定して行うロールプレイング訓練

《課題》

- △気候変動の影響で、北海道でも大雨や台風による河川氾濫、土石流・がけ崩れを想定した水害対処訓練の重要性が増している。
- △平成30、31年には、G20サミット・関係閣僚会合を始めとする各種のイベント開催が予定されており、関係機関と連携したテロ対策の強化がこれまで以上に重要となる。

《今後の方針》

- 本年も災害、テロの双方を見据えた対策を引き続き実施する。
- 具体的には、災害やテロの発生を想定した実戦的な訓練を引き続き充実させ、関係機関との一層緊密な連携体制の構築に努める。